

主な出来事

【内政】

- 7日、就任後初めてニュシ大統領とドゥラカマ・レナモ党首との会談が実現され、9日には第2回会談が大統領府で行われた。
- 11日、レナモ選出の国会議員89名が就任。
- 22日、第95回政府・レナモ交渉が行われ、停戦監視軍事オブザーバー団(EMOCHM)の活動期間延長が決定された。

【外交】

- トルコ経済副大臣がモザンビークを訪問し、5日、モンドラーネ外務協力副大臣、トネラ商工大臣との会談が行われた。

【経済】

- モザンビークまぐろ会社(EMATUM)は推定3.2億メティカル(943万ドル相当)の赤字を発表。

【内政】

MDM 国会議員団幹部の発表

・1月12日の国会議員就任式を受け、5日、MDM政治委員会は同党国会議員団幹部を発表。国会議員団長は、ルテロ・シマンゴ議員が再任となり、副団長にはジョゼ・オラスィオ・ロボ議員、報道官には、フェルナンド・ビスマルク議員、書記にはヴェナンスィオ・モンドラーネ議員が指名された。団長以外は新しい顔ぶれとなった。なお、ルテロ・シマンゴ議員は、ディービス・シマンゴMDM党首(ベイラ市長)の実兄にあたる。

ニュシ大統領とドゥラカマ党首の会談

・7日、就任後初めてニュシ大統領とドゥラカマ・レナモ党首との会談が実現した。当初、大統領府で行われる予定であったが、政府機関での会談を好まないドゥラカマ党首の意向で、マプト市内のホテルで実施された。ニュシ大統領は10時頃に到着し、40分近くドゥラカマ党首の到着を待った後、フェルナンド・マザンガ国家選挙委員会委員、イヴォネ・ソアレス国会議員を伴い現れたドゥラカマ党首との会談が開始された。両者は冒頭握手・挨拶を行い、その後2時間30分近くに亘って会談が行われた。会談では、レナモ所属の国会議員及び州議会議員の就任、両党に会談の内容を伝えること、及び和平を遵守することの3つの決定がなされた。ニュシ大統領は会談終了後、会談に満足した様子であった。また、ドゥラカマ党首は、「シサノ国際会議場で協議中の政府・レナモ間の懸案事項や新たな事項を含む多くの事につき協議することが出来た。今般の会談については大変満足している」と述べた。但し、暫定政府構想等レナモ側から要求されている幾つかの事項については、合意には至らなかった。

・9日、ニュシ大統領とドゥラカマ党首との2回目の会談が大統領府で行われた。会談は3時間に及び、会談後、ドゥラカマ党首は、レナモは自治州創設のための法案を国会に提出する旨述べた。ドゥラカマ党首は、同法案は早急に国会に提出され、国会に議席を有する3党は真剣に審議し、フレリモ側も、昨年の選挙法改正や停戦合意法のように、同法案に賛成するよう訴えた。ドゥラカマ党首は、会談後、満足の表情を見せつつも、国会が同法案を否決すれば、レナモの集会に参集した国民が抗議を行い、現政権は崩壊するかも知れないと付言した。他方、ニュシ大統領は、「対話により、人々は理解し懸念を分かち合える。我々は平和を維持するために力を合わせている。我々の対話に前提条件はない。問題を出し合い、法律の中で議論する。そのため、レナモの党首は、国会が国民の意思を決めるべきだと述べた。我々は憲法の守護神であり、正道を踏み外さないよう全力を尽くす」と述べた。

・潘基文国連事務総長は、今週、選挙後の緊張関係を打開する目的で行われたニュシ大統領とドゥラカマ党首との二者会談を歓迎するメッセージを発出した。潘事務総長は、二者会談により、レナモの昨年10月15日の総選挙結果受入れ拒否から生じた緊張状態が平和裏に解決されることを望んでいると述べた。また、国連は、モザンビークに対する、発展、民主制度の強化及び平和と安定に向けての支援を再確認した。

#### レナモ国会議員の就任

・11日、レナモ選出の国会議員89名が就任した。マカモ国会議長は、レナモ議員の就任は国が待望していたことで、全てのモザンビーク国民は満足していると述べた。レナモ関係者によると、同党の議員団長には、イヴォネ・ソアレス議員（ドゥラカマ党首の姪）が就任することが決定された。「ソ」議員は、昨年の政府・レナモ間の停戦交渉に際して、レナモと内外仲介グループとの接触において重要な役割を果たした。同議員は、2010年に議員に選出され、新聞やインターネット（ブログ）上でも種々発信しており、昨年、「アフリカ・レポート」（8,9月号）で「アフリカで頭角を現しつつある人物50」の1人に選ばれている。国会は12日から2日間、臨時本会議を開催し、常任委員会他9委員会のメンバーを決定する。なお、通常本会議は3月に召集され、政府の5カ年計画、経済社会計画及び2015年度予算等が審議される予定。

#### 第95回政府・レナモ交渉

・22日、第95回政府・レナモ交渉が行われ、停戦監視軍事オブザーバー団（EMOCHM）の活動期間延長につき、政府側が譲歩する形で決定された。他方、延長期間につき、レナモ側は120日間を要求したのに対し、政府側は60日間が妥当としたため、期間については、両者の間で合意に至らなかった。政府側は、具体的な延長期間を検討するにあたり、近日中に両者の軍事専門家に依頼し、今後のスケジュールの提示を待つと述べた。

#### EUによる総選挙に係る最終報告書の発表

・17日、EUは昨年10月15日に実施された大統領・国会議員選挙を含む総選挙の監視に関する50ページ以上に亘る最終報告書を発表した。同報告書では、有権者登録、選挙キャンペーン、投票、開票及び結果発表に係る今般総選挙プロセスについて記載されており、様々な問題や不正等あったものの、ニュシ大統領の当選という最終結果を左右するものではなく、憲法評議会によって発表された選挙結果は適法である旨述べられている。EU選挙監視団のサルジェンティーニ代表（オランダ人）は、報道陣に対し、「開票時にソファアラ州、テテ州、ザンベジア州、ナンプラ州では明らかな不正があった。また、国家選挙管理委員会（CNE）の活動に関し、投票までのプロセスは満足いくものだが、それ以後のプロセスには問題があった。他方、これらは最終結果には影響しない」旨述べた。

#### モザンビーク北中部洪水被害他

・3日、日本政府は13万ドル相当のテント120張とプラスチックシート90枚を、JICAを通じて、モザンビーク中北部の洪水被害者に対して供与した。水谷大使は「この悲惨な被害は他人事ではないと感じており、友人であるモザンビーク国民に緊急人道支援として物資供与を行うことを決定した」と述べた。アブレウ国家災害対策院（INGC）副総裁は、「日本の支援に感謝の意を表し、被災者の苦痛を和らげることが出来る」と述べた。

・25日、新たにザンベジア州でコレラが発生し、ケリマネ市で9人の患者が確認された。洪水被害等による衛生状況の悪化により北部を中心にコレラが発生しており、これまでにテテ、ナンプラ、ニアッサ各州でコレラが発生しており、保健省によると、これまでに患者数3,468名、死亡者37名。

#### 【外交】

##### トルコ・イルディリン経済副大臣のモザンビーク訪問

・5日、モザンビークを訪問中のトルコのイルディリン経済副大臣はモンドラーネ外務協力副大臣を表敬し、両副大臣は報道陣に対し、両国の関係強化につき議論がなされた旨言及し、トルコ側は、航空輸送、土木、エネルギー・鉱物資源分野におけるモザンビークへの投資に関心が高い旨述べた。また、トネラ商工大臣への表敬も行われた。

##### 当国駐在北欧4カ国大使によるニュシ大統領表敬

・20日、ニュシ大統領はモーゲンス・デンマーク大使、トロ・フィンランド大使、マスト・ノルウェー大使及びニョニ・スウェーデン大使の4大使による表敬を受けた。今般の表敬の中で4大使は、ニュシ大統領の当選を祝福すると同時に、今後もモザンビークの発展及び貧困削減を目的としこれら4カ国が支援を継続していくことを表明した。同会談に同席

したガスパール大統領補佐官は、「北欧諸国のモザンビークへの支援は独立闘争時より継続しているものである。4大使は、5月末にはマプトにて第2回モザンビーク・北欧諸国会合が予定されており、ニュシ大統領の参加を招請した」と述べた。

#### ノルウェー国会議員団のモザンビーク訪問

・23日から25日まで、国会議員間の交流を目的としノルウェー国会議員団がモザンビークを訪問。Michael Tetzschener ノルウェー国会議員団長は、アメリカ国会第1副議長と会談を行い、国会における課題や両国の協力関係の強化につき議論がなされた。ノルウェーは70年代からエネルギー分野でモザンビークを支援しており、同分野では主要なパートナーとなっている。

#### 【経済】

##### 主要経済指標

- ・名目GDP：153億米ドル（2013年IMF）。IMFによると2014年は推定166億米ドル。
- ・GNP（1人あたり）：610米ドル（2013年IMF）。
- ・GDP成長率：7.5%見込み（2014年：12月17日付報道）。
- ・輸出（通関ベース）：43.5億米ドル（2013年世銀）。  
輸入（通関ベース）：112.5億米ドル（2013年世銀）。
- ・インフレ率：11月までの月平均インフレ率2.69%、年間インフレ率が1.79%（12月17日付報道）。

##### 鉱物資源

- ・豪企業トリトンミネラル社はカーボデルガード州アंकアペプロジェクトには黒鉛が埋蔵していると発表。同社は南アヨハネスブルグの専門家に右黒鉛のサンプル分析を依頼しており、その結果に基づき黒鉛採掘方法を決定する予定。同社は、世界有数の良質の黒鉛及びバナジウムを埋蔵するニカンダヒルでも資源開発を進めている。（4日付）
- ・豪企業シラー社は北部カーボデルガード州バラマ地区での黒鉛及びバナジウム採掘を行っており、同社は中国アルミニウム社と長期供給計画を締結した。2019年まで、中国アルミニウム社はシラー社から、年間8万トンを購入する予定。（12日付）
- ・印企業タタ・スチールがテテ州西部ベンガ鉱山の露天堀炭鉱にこれ以上の投資を行わない旨決定した。同社は推定26億トンの石炭を埋蔵する右鉱山とザンベジ鉱山プロジェクト、及び東テテ鉱山プロジェクトに35%の権益を有する。右3つのプロジェクトのうち、石炭の採掘・輸出が始まっているのはベンガのみ。（16日付）
- ・17日、ナンブラ州モマ鉱山で重砂開発を行うアイルランド企業ケンメアリソーセス社が、経費削減のため従業員数を15%~20%削減する旨発表した。具体的な削減人数は発表されて

いないものの、およそ 300 人前後が解雇される見通し。右発表に対し、19 日ディオゴ労働大臣と同社が協議した結果、一旦解雇延期となった。同社は 2014 年に 129 万トン(前年比 13%増)の重砂を採掘したものの、中国の需要減少により業績は低迷している。

・伊企業 ENI 社は、2015 年中頃までに LNG 生産の最終投資決定を行う予定と発表。同社は 5 月末までにプラント設立に係るエンジニアリング・プロキュアメント・建設 (EPC) 会社を決定する予定。(19 日付)

#### 農業・漁業

・2013 年に設立されたモザンビークまぐろ会社 (EMATUM) は推定 3.2 億メティカル (943 万米ドル相当) の赤字を報告。同社の財務報告書によると、右赤字は、機材及び人材育成への投資を行ったものの、未だ操業・販売を行う準備ができていないため。同社は、2013 年 8 月の設立以降、同年 9 月に漁船 24 隻を発注したものの、最初の 5 隻がモザンビークに到着したのは約 1 年後の昨年 8 月であった。その後も同社は設備投資を続け、昨年 12 月には米 Hi-Liner Fishing Gear and Tackle Inc. 社と機材納入に関する提携を結んでいる。右に対し、同社は赤字から黒字に転ずるための事業計画を立てている。(20 日付)

#### 製造業

・中国資本によるモザンビーク自動車製造業者マジェジが 50 人乗り (座席 20 人分、立ち乗り 30 人分) のミニバスの生産を開始。同社によるとミニバスはまだ製造・試験過程にあるが、まもなく市場に出る予定であり、将来的には月 30 台生産する計画である。同社工場で使用される材料は全てモザンビーク製であり、現在 7 名のモザンビーク人が工場働いている。(23 日付)

#### 対第三国関係

・中国税関局の発表によると、2014 年の中国・GPLP 間の貿易総額は 1,325.8 億米ドル、対前年比 0.85% 増。その内訳は、中国の輸入額が 864.3 億米ドル (対前年比 1.19% 減)、中国の輸出額が 461.4 億米ドル (対前年比 4.91% 減)。GPLP の中で中国との貿易額が最も大きい国はブラジル、次いでアンゴラであり、上位 2 カ国で全体の 93% に当たる 1,239.7 億米ドルの貿易額を占める。モザンビークの対中貿易額は、GPLP の中で第 4 位であり、貿易総額は 36.2 億米ドル (対前年比 119.79%)。その内訳は中国の輸入額が 16.5 億米ドル (対前年比 266.37%)、中国の輸出額が 19.6 億米ドル (対前年比 64.55%)。(24 日付)

(了)